

② 「ITを活かした都市づくり」提言について

■金子延康・桑波田一孝

1 はじめに

IT関連産業の集積は、市民の生活に次のような大きな効果をもたらすと考えられる。一つ目は、成長産業であるIT関連産業の集積によって市民の雇用が創出されること。二つ目は、既存産業のリエンジニアリングを促し、活性化をもたらすとともに、新たな需要と産業を創出すること。三つ目は、経済・社会を支えるインフラとしての機能を発揮することによって、在宅勤務いわゆるSOHOや職住近接のライフスタイルを実現させ、職と暮らしに多様な選択肢をもたらすことである。

市民生活の向上と活力ある横浜経済の活性化を図ることを目的として、IT関連産業の集積育成とそのための都市づくりのあり方を検討する「ITを活かした都市づくり検討委員会」が、昨年12月に設置された。高橋潤二郎委員長をはじめとして、情報通信の専門家、ITベンチャー、通信事業者、人材育成・産学連携関係者など、20人で構成され、数回にわたる検討や、個別ヒアリングなどを経て、平成13年6月に提言がまとまった。その概要を紹介する。

2 横浜市のIT関連産業の動向と課題

提言の背景として、横浜市のIT関連産業の動向と、集積の課題について概観する。

① 横浜市のIT関連産業の動向

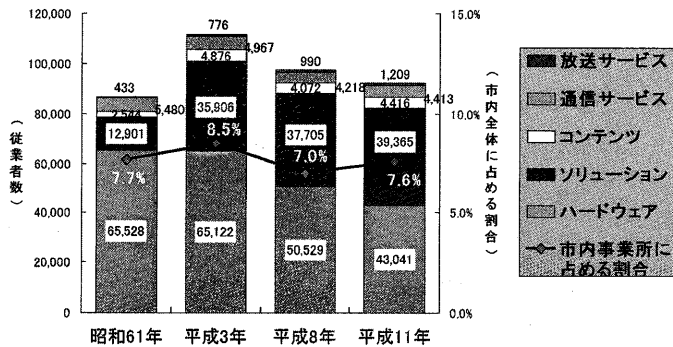
① 横浜市内の従業者数に占めるIT関連産業の割合は、平成11年（1999年）には約8%占めており、その推移をみると昭和61年（1986年）以降は横ばいである。他の産業と比べて全国にしろるシェアが高く、比較優位にある産業であるが、中期での成長性を考えると、市内経済の牽引役として、また市民の就業の受け皿として、今後さらなるウエイトの高まりが期待される。（図1）

② ハードウェア産業とソリューション産業（注1）が市内IT産業集積の中心となっているが、情報端末機器製造業や電子部品製造業などのハードウェア産業が減少傾向にあるのに対し、ソフトウェア業や情報処理業などのソリューション産業は増加率が全国平均を大幅に上回る顕著な伸びを示している。（図2）

③ また、IT産業の構成比を他の大都市と比較すると、横浜のIT産業集積の特徴として、ハードウェア産業とソリューション産業の占

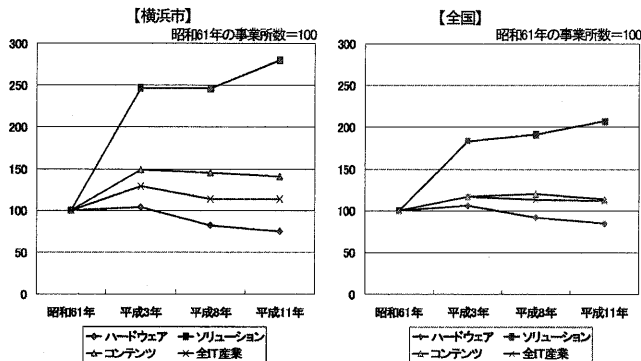
- 1 はじめに
- 2 横浜市のIT関連産業の動向と課題
- 3 提言の概要
- 4 おわりに

図1 IT関連産業の推移



（注）総務省「事業所統計調査」より作成

図2 横浜市と全国のIT産業の推移



（注）総務省「事業所統計調査」より作成

（注1）ソリューションシステムの構築や運営を通じて、ユーザー（顧客）の問題の解決を図ること。解決の手段として、OSなどを含めたシステムのカスタム化やマルチベンダ製品からのシステム構築、ユーザーの経営の立場からのシステム導入に関するアイデアの提供などを行なう。

める割合が高い。逆に、ITの分野で今後成長が期待される映像、ゲーム、デザイン、放送などのコンテンツ産業（注2）については、その集積が小さく、東京都区部と比較すると集積の格差が著しい状況にある。（図1-3）

④市内のIT産業の分布をみると、ハードウェア産業は、都筑・港北・鶴見の3区に多く集積しており、いわば東西（横）方向の集積ベルトを形成している。一方、ソリューション産業は中・西・神奈川・港北の4区の集積が顕著であり、いわば南北（縦）方向の集積ベルトが形成している。また、コンテンツ産業は中区に集中している。（図1-4）

②—IT産業からみた横浜の課題

①コンテンツ産業の集積が少ない

横浜市内のIT産業では、コンテンツ産業の集積が少なく、東京との間に大きな格差が生じている。ブロードバンド化等に伴い、コンテンツ産業はこれからの成長産業として期待されており、横浜においてもコンテンツ産業の強化が求められる。

②IT産業の対象市場となりうる産業集積が東京都区部に比べて少ない

IT産業集積の先進都市では、既存産業集積を対象市場としてIT産業が成長してきた経緯があるが、その際にIT産業の対象市場となった産業として、メディアや金融などが挙げられる。横浜では、これらの集積が東京都区部に比べて小さく、既存のIT企業も東京都区部の企業を顧客にしているケースが多くなっている。

③他都市と差別化を図るための特徴的なイン

センティブ策が未整備である

成長産業としての期待が高いIT産業の誘致を目指す動きは、全国的に活発化しており、国内、さらには海外との競争が激しくなっている。そうした中でIT企業の立地を促進するためには、他都市との差別化を打ち出すような、IT企業にとって魅力となる資金支援、税制上の優遇等の経済的インセンティブを導入することが求められる。

④行政手続きが煩雑である

通信事業者が通信インフラを整備する際に、利用したい公共導入空間等の管理者が複数部局にまたがる場合、個々の部局で申請手続きが必要になるなど、行政手続きが煩雑になっている。こうした縦割りの弊害を排除し、通信事業者が横浜での事業展開をしやすい環境を整備する必要がある。

⑤IT産業を象徴するコア施設が未整備

横浜には、既に一定のIT産業が集積しているほか、理工系大学や官民の研究機関等が存在するが、いずれも市内のIT産業集積を象徴し、IT産業集積地として対外的に横浜の知名度を向上するような施設と成り得ていない状況にある。横浜において特徴あるIT産業集積を誘導するためには、イメージ形成に寄与するようなコア施設の導入が求められる。

⑥コンテンツ関連人材の集積が少ない

横浜におけるコンテンツ産業の集積が小さい要因の一つとして、デザイナー等、コンテンツ産業を支える人材の集積が東京都区部に比べて少ないことが挙げられる。今後の成長産業として期待されるコンテンツ産業の市内

図1-4 横浜市のIT産業の分野別集積状況

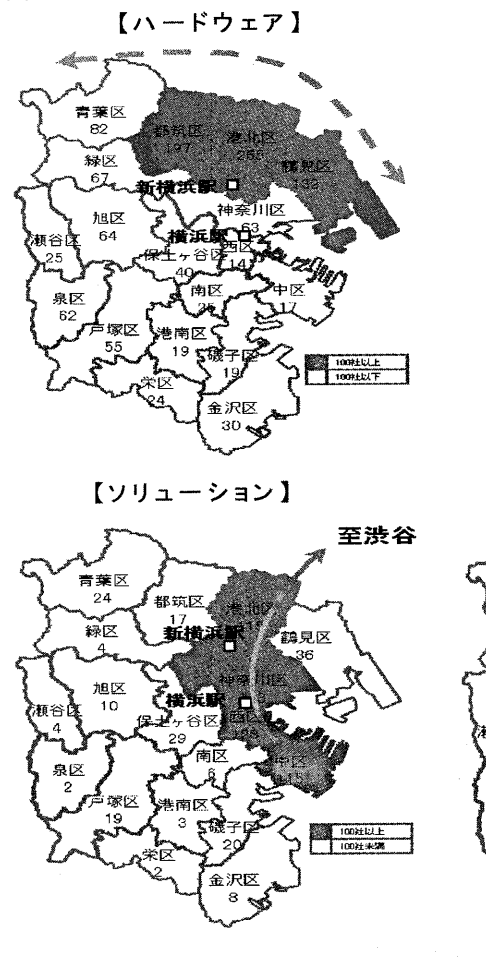
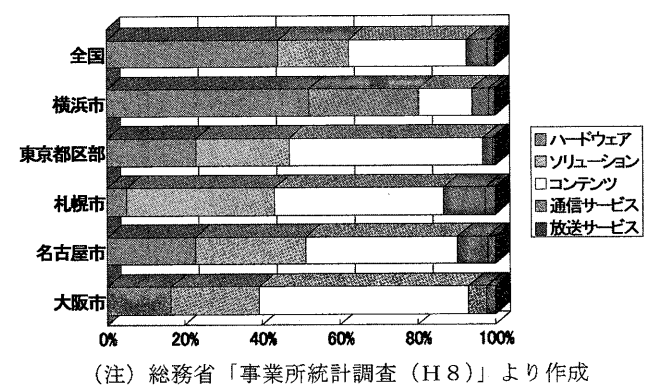


図1-3 横浜のIT産業の構成、他都市比較



（注2）コンテンツ ネットワーク上で利用される各種データ、プログラムおよびサービスのこと。特にマルチメディア・アプリケーションを作成する際に必要な静止画や動画、音といった素材を指す。インターネットやビデオ・オン・デマンド（VOD）などネットワーク型システムの台頭によって、単に素材の意味だけでなく、アプリケーションやサービスの総称としても使われている。

への集積を促進するためには、コンテンツ産業を支える人材が集まるような良好な環境整備も重要な課題である。

3 提言の概要

以上の横浜の抱える課題をふまえ、IT関連産業の集積・活性化と、その実現に向けた都市づくりとして重点的に取り組むべき戦略として、「ITを活かした都市づくり検討委員会」から、次の5つの提言がなされた。

提言1 世界に開かれたIT先端エリア「デジタル・トライアングル」を形成する。(図-5)

横浜のITを活かした都市づくりのシンボルであり、世界に開かれたIT先端エリアとして、「デジタル・ベイ(=横浜都心)」、「ビット・オアシス(=新横浜都心)」、「横濱サイエンスフロントティア(=京浜臨海部末広地区)」の3地区において、それぞれの特性を活かしたIT産業集積を図るとともに、3地区の連携による相乗効果が発揮される「デジタル・トライアングル」を形成する。

「デジタル・トライアングル」の形成にあたっては、それぞれの地区にIT関連のシンボルとなるコア施設を導入し、コア施設を中心として、それぞれの地区で特徴あるIT産業集積を目指す。

これにより、市民に新たな就業機会を提供するとともに、IT企業によるサービスの提供、新産業の創出や企業・商店街等の既存産業の活性化を進め、市民生活の向上、活力あ

る横浜経済の実現を目指す。

提言2 IT企業にとって魅力ある様々なインセンティブを重点的に提供するエリアを設定する。(図-6)

IT企業の集積を促進するとともに、産業集積地としての魅力を高めるため、デジタル・トライアングル内に、IT企業の立地を誘導するための優遇を行う「エンタープライズ

ズゾーン」と、IT企業等によるビジネスコミュニティの形成を支援する「BID(Business Improvement District)」を併せて導入する。

また、高速・大容量の情報通信インフラを安価に利用できることがIT企業にとって重要なインセンティブとなるため、重点的に情報インフラ整備を行う。

デジタル・トライアングルを形成する3地

図-5

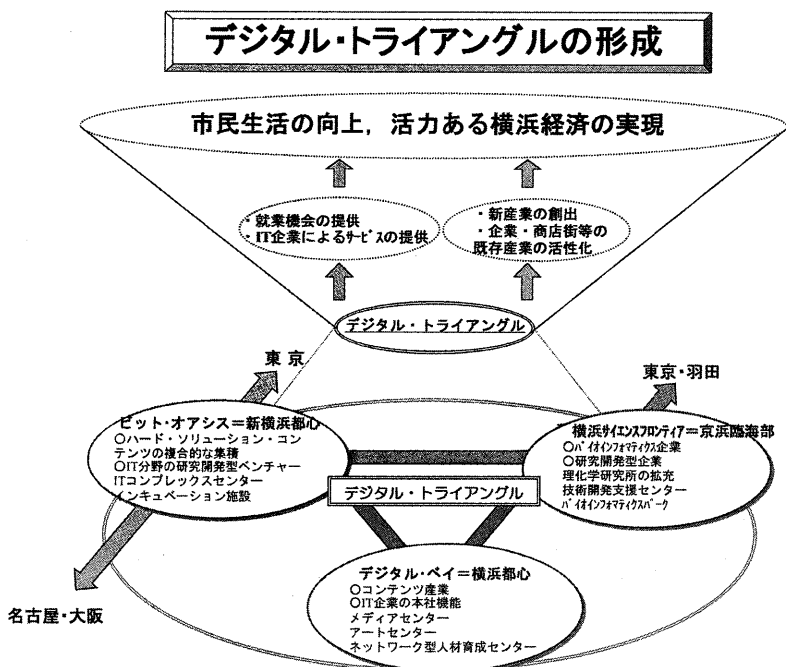
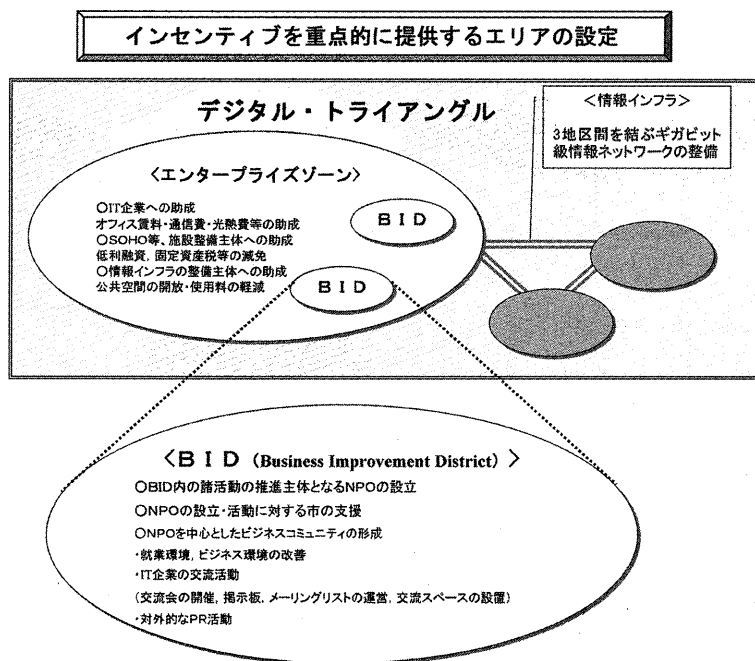


図-6



区の連携を強化するために、ギガビット級の光ファイバー網を重点的に整備する。

提言3 ITを活かした都市づくりの牽引役となる、「IT化総合支援センター」を設置する。(図7)

「デジタル・トライアングル」におけるIT産業の集積、さらには、市民や企業のITに関する様々なニーズに対応し、全市的なITを活かした都市づくりを推進する中核機関となる「IT化総合支援センター」を設置する。

IT化総合支援センターでは、ITに関する総合窓口として、ITに関する各種支援施策や許認可等に関する行政手続きを一元的に受け付ける。また、行政情報だけでなく、市内大学の研究情報や民間によるベンチャー支援サービス情報等ITに関する情報を幅広く一元化し、総合的な情報提供を行う。

横浜におけるIT分野の産学連携、総合的な創業支援をコーディネートする中核機関としての産学連携、創業支援等に関する様々な仕掛けを展開する。

市内ITベンチャーがプロジェクト単位で自由にチームを組み、サイバースペース上でコンテンツの共同制作や経理事務を共同化するなど、先進的プロジェクトを実施する。

提言4 優れたIT人材確保のために「IT人材育成プログラム」を構築する。

(図8)

IT企業が必要としている人材の育成と企業とのマッチング、ITベンチャーを創業す

る起業家の育成、さらには市民のITリテラシーの向上を含め、総合的にIT人材の育成を図る「IT人材育成プログラム」を実施し、IT産業の創出や、既存産業のIT化を推進するとともに、デジタルデバイドの解消を目指す。

市民に対するIT教育として、ホームスクールサービス等、ITを使った教育分野等の新しい市民向けサービスを提供している企業を積極的に受け入れ、学校教育や生涯学習事業との連携を図る。また、コミュニティハウス等を活用し、市民が身近にIT技術の習得ができる場を設置する。

就業者のスキルアップやキャリアアップを支援するため、市内大学や専門学校との連携による「ネットワーク型人材育成センター」を整備する。

市内の理工系8大学・情報系専門学校と

図7

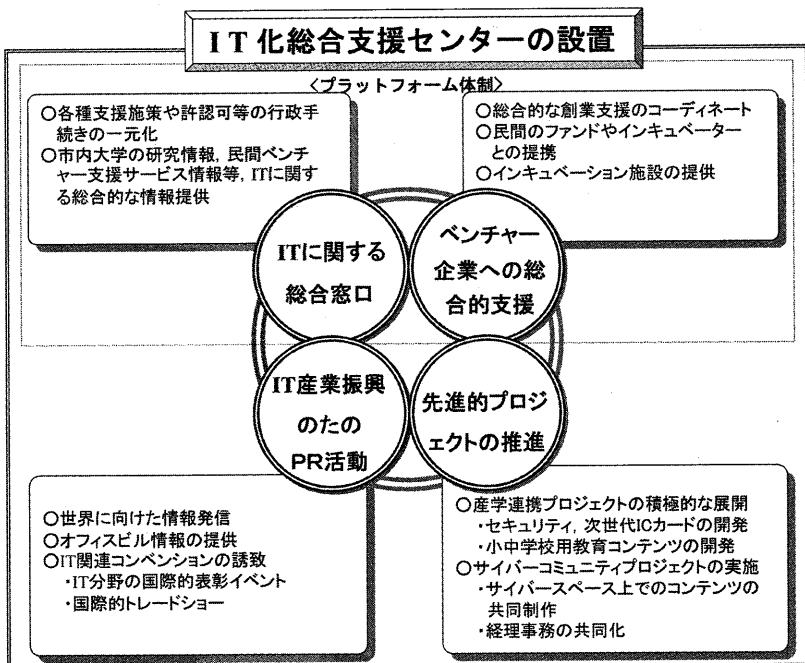
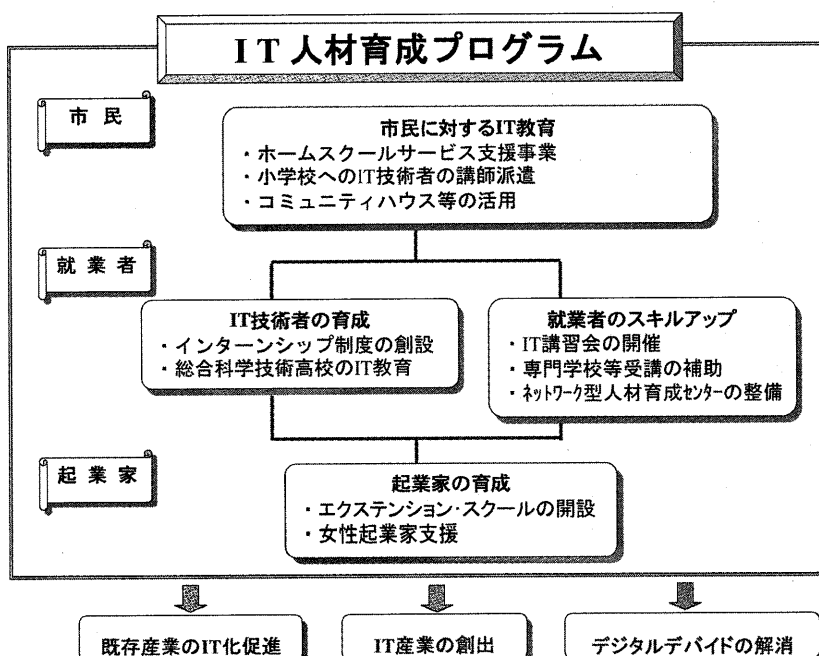


図8



IT企業との人材交流を促進するため、市内全体として「インターンシップ制度」を導入する。

市内の女性による起業や就業を支援するため、女性起業家支援サービスやセキュリティが完備されたサテライトオフィスと託児所が併設した施設に対する支援を行う。

提言5 海外のIT先進地と連携した「ITビジネスネットワーク」を形成する。

(図-9)

国際的に魅力あるIT産業の集積を図るため、海外からの人材の招聘や海外のIT先進地(シリコンバレー、シリコンアレー、マルチメディアアガルチ等)のIT企業と市内IT企業との連携を目指す「ITビジネスネットワーク」を形成する。

IT分野の研究者・学生の受け入れや、市内大学を外国人研究者・技術者・学生に開放する。

外国留学生や研究者に市内企業で働いて貰う。このため、市内企業と連携した留学生を対象としたインターンシップ制度を創設する。

デジタル・トライアングルに「インターナショナルタウン」を作り、海外から来るIT技術者にとって魅力ある居住環境を整備する。

IT関連の国際的なイベントを誘致することで、IT分野における横浜の国際的な知名度を高める。このため、「アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー」等の国際的な賞を後援・協賛するとともに、市内コンベンション

施設での開催を誘致する。また、IT関連のトレンドショーを誘致し、国内外からのIT企業が横浜を訪れる機会をつくる。

4 おわりに

「ITを活かした都市づくり検討委員会」からの提言は、地域経済の活性化と将来的な

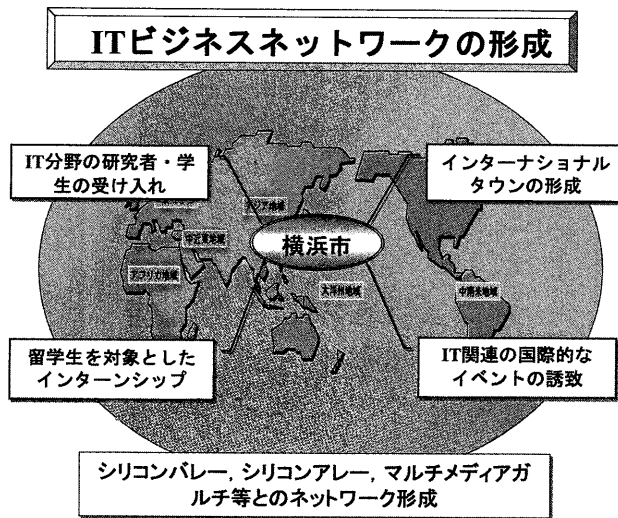
雇用の場の拡大にとってどれも重要な施策であることから、現在進めているIT戦略本部

での横浜市IT戦略策定作業において、実現可能性や費用効果などの検討を行い、戦略に反映し、施策につなげていきたい。

〈金子II企画局企画調整部IT等地域活性化推進担当課長/桑波田II企画局企画調整部企画課課長補佐〉

雇用場の拡大にとってどれも重要な施策であることから、現在進めているIT戦略本部での横浜市IT戦略策定作業において、実現可能性や費用効果などの検討を行い、戦略に反映し、施策につなげていきたい。

図-9



ITを活かした都市づくり検討委員会
委員名簿

浅見 秀一 システムニコル株式会社
代表取締役

岩崎 幸雄 岩崎学園理事長

江上 節子 産業能率大学助教授

大谷 和子 日本総合研究所法務部長

大山 永昭 東京工業大学教授

加藤 元彦 経済産業省 地域経済産業グループ地域産業振興室長

木村 一男 横浜支援部総務マネージャー
日本電気株式会社

齋藤 篤 エス・アイ・ピー株式会社
代表取締役社長

齋藤 裕美 株式会社SOHO
代表取締役社長

佐藤 千恵 有限会社ビステック 代表
デジタルハリウッド株式会社

杉山 知之 代表取締役

◎高橋潤二郎 慶応大学常任理事

高村 幸雄 富士通株式会社 神奈川支社
ネットワーク営業部 部長

千田 博之 日本テレコム株式会社
技術本部副本部長

徳永 幸久 国土交通省 都市・地域整備
局まちづくり推進課企画官

西 勝 東日本電信電話株式会社
神奈川支店担当部長

西原 啓 総務省 情報通信政策局総合
政策課企画官

野澤 宏 富士ソフトABC株式会社
代表取締役社長

野々山隆幸 横浜市立大学教授

平川 克美 株式会社ビジネスカフェジャ
パン 代表取締役社長

◎委員長

…委員名簿の順序は五十音順

…平成13年5月時点